

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年10月1日  
(第5期) 至 平成18年9月30日

日本ファルコム株式会社

東京都立川市曙町一丁目14番13号

(941647)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 事業等のリスク	7
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態及び経営成績の分析	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	20
第5 経理の状況	22
財務諸表等	23
(1) 財務諸表	23
(2) 主な資産及び負債の内容	38
(3) その他	39
第6 提出会社の株式事務の概要	40
第7 提出会社の参考情報	41
1. 提出会社の親会社等の情報	41
2. その他の参考情報	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42

監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月21日
【事業年度】	第5期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日本ファルコム株式会社
【英訳名】	NIHON FALCOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 伸治
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町一丁目14番13号
【電話番号】	042（527）0555
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートユニット部長 阿部 敬史
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町一丁目14番13号
【電話番号】	042（527）0555
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートユニット部長 阿部 敬史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	874,254	1,216,194	1,243,138	1,286,774	1,076,468
経常利益 (千円)	279,025	353,035	440,090	467,910	155,375
当期純利益 (千円)	145,981	193,257	261,008	277,522	98,837
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	30,800	30,800	156,300	160,830	161,530
発行済株式総数 (株)	8,700	8,700	20,030	101,150	101,500
純資産額 (千円)	297,614	490,872	1,047,010	1,273,502	1,313,050
総資産額 (千円)	547,548	863,200	1,297,923	1,466,588	1,426,573
1株当たり純資産額 (円)	34,208.58	56,442.08	52,272.13	12,590.24	12,936.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	2,000 (—)	3,000 (—)	600 (—)	600 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	18,520.89	21,791.66	13,545.52	2,759.37	975.16
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 (円)	—	—	13,071.37	2,702.53	961.81
自己資本比率 (%)	54.4	56.9	80.7	86.8	92.0
自己資本利益率 (%)	77.6	49.0	33.9	23.9	7.6
株価収益率 (倍)	—	—	21.9	42.8	52.1
配当性向 (%)	—	9.2	22.1	21.7	61.5
営業活動によるキ ャッシュ・フロー (千円)	192,887	△200,124	668,826	219,755	914
投資活動によるキ ャッシュ・フロー (千円)	108,152	△27,663	△152,319	△4,481	△1,606
財務活動によるキ ャッシュ・フロー (千円)	35,684	—	283,735	△51,222	△58,447
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	336,723	108,935	909,178	1,073,229	1,014,090
従業員数 (人)	50	49	50	53	51

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 当社は、平成13年11月1日付けをもって旧日本ファルコム株式会社(現株式会社ファルコム)から旧商法第373条に定める新設分割により設立いたしました。従いまして、平成14年9月期は平成13年11月1日から平成14年9月30日までの11ヶ月間です。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
5. 平成14年4月15日付けで普通株式1株を4株とする株式分割を、同年8月1日付けで1株を5株とする株式分割を、平成16年5月20日付けで1株を2株にする株式分割を、平成17年8月19日付けで1株を5株にする株式分割をそれぞれ行っております。なお、1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
6. 第1期は配当を行っておりませんので、1株当たり配当額及び配当性向につきましては、記載をしておりません。
7. 第1期及び第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載をしておりません。
8. 第2期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
9. 第1期の自己資本利益率につきましては、 $(\text{当期純利益} \times 12 / 11) / ((\text{設立時純資産額} + \text{期末純資産額}) / 2)$  の算式に基づいて算出しております。
10. 第1期及び第2期の株価収益率につきましては、当社株式は非上場・非登録であるため、記載をしておりません。
11. 従業員数につきましては、就業人員であります。

## 2【沿革】

年月	事項
平成13年11月	パソコンゲームソフトの企画、制作、開発及び販売業務を分離することを目的として旧日本ファルコム株式会社（設立：昭和56年3月9日、本店所在地：東京都立川市、現株式会社ファルコム）から新設分割により設立（本店所在地：東京都立川市曙町一丁目14番13号、資本金：10,000千円）
平成13年12月	ファルコムブランド製品の企画、制作及び販売（通信販売事業）及びデザイン等の企画並びに制作業務を承継することを目的として株式会社ファルコムドットコム（設立：昭和63年6月23日、本店所在地：東京都立川市）から吸収分割により業務を承継
平成15年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場

### 3 【事業の内容】

当社はパソコンゲームソフト（以下、単に「ゲームソフト」という。）の企画、制作、開発及び販売を主たる業務としており、製品部門及びライセンス部門の二部門によって事業活動を展開しております。

各部門の位置づけは以下のとおりであります。

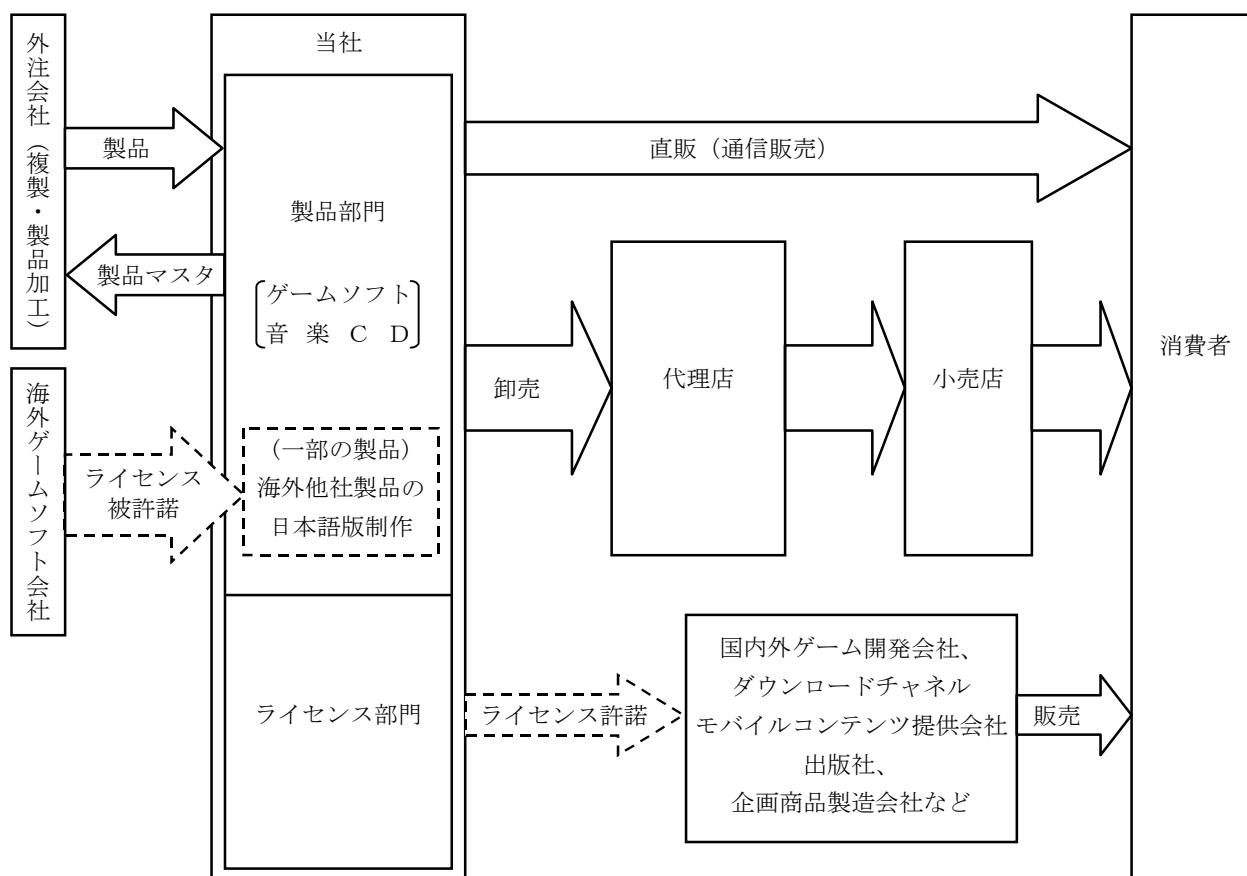
（製品部門）

- ・主にロールプレイングゲーム（注）を中心としたゲームソフトの企画、制作、開発及び販売。
- ・海外ゲームソフト会社からライセンスを受けたゲームソフトの制作（日本語版制作等）及び販売。
- ・音楽CDの企画、制作及び販売。

（ライセンス部門）

- ・日本国内の各種家庭用ゲーム機ソフトの開発及び販売のライセンス許諾。
- ・海外への当社ゲームソフトの現地語化及び現地に限定した販売ライセンスの許諾。
- ・当社のゲームソフト及びゲーム音楽を利用して、携帯電話上でサービスを提供するライセンスの許諾。
- ・当社のゲームソフトをインターネット上でダウンロード販売するライセンスの許諾。
- ・書籍等についての製作及び販売のライセンス許諾。

[事業系統図]



（注） ロールプレイングゲーム ロールプレイングゲームとは、物語の主人公を操作して冒険や謎解きのストーリーを進めていくゲームであり、世界観、シナリオ、グラフィックス、音楽、操作性を創り出すものであります。当社はそれらを主に自社内で制作し、販売しております。

#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
51	29.4	6.4	4,393

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 平均勤続年数につきましては、当社が会社分割により設立した関係から、会社分割前の旧日本ファルコム株式会社（現株式会社ファルコム）からの勤続年数を引継いでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係はきわめて良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用情勢が改善され、個人消費も上向きの傾向が見られるなど、景気は底堅く推移しました。

こうした経済環境のなか、ゲームソフト業界におきましては、ポータブル型ゲーム機市場の拡大、携帯電話機向けゲーム、オンラインゲーム等のネットワークゲーム市場の拡大により、ゲームコンテンツを取り巻く市場の裾野は更なる広がりを見せました。

このような事業環境のもと、コンテンツメーカーである当社におきましては、パソコン向け新作ゲームソフトを3タイトル、プレイステーションポータブル（以下「PSP」という）向け製品を2タイトル、合計5タイトルの新製品を発売しました。また、ライセンス部門では家庭用ゲーム機向けライセンスが低調であったことにより、ロイヤリティ収入は前期と比較して大幅に減少したものの、携帯電話機向けゲームソフト配信及び海外向け販売は堅調に推移しており、当社コンテンツのユーザー層は着実に拡大しました。

この結果、当期の売上高は、主にロイヤリティ収入が減少したことにより1,076百万円（前期比16.3%減）となりました。また、利益率の極めて高いロイヤリティ収入が減少したことにより、売上高経常利益率が減少し、売上高の減少に伴い販売費及び一般管理費の負担率も増加した結果、経常利益は155百万円（同66.8%減）、当期純利益は98百万円（同64.4%減）となりました。

部門別の概況は以下の通りであります。

#### ① 製品部門（パソコン向けゲームソフト）

製品部門におきましては、パソコン向けゲームソフト「ザナドゥネクスト」、「空の軌跡SC」、「幻想三国誌II」、PSP向けゲームソフト「ぐるみん」、「空の軌跡FC」を発売しました。

平成17年10月に発売した「ザナドゥネクスト」は、販売本数40万本以上の大ヒット記録を樹立した「ザナドゥ」（1985年発売）のシリーズ新作であり、不朽の名作「ザナドゥ」の面影を感じさせつつ、最新の技術、ゲームシステム、グラフィックス等により、全く新しいゲームとして誕生しました。

また、平成18年3月に発売した「空の軌跡SC」は、シリーズ累計230万本以上の販売実績をもつ「英雄伝説」シリーズの新作であり、多くのユーザーに感動を与えた「英雄伝説VI-空の軌跡」の完結編として、前作を超える圧倒的なボリューム、感動的なストーリーにより、非常に高い評価を得ました。

平成18年6月に発売したPSP向けゲームソフト「ぐるみん」は、平成16年12月にパソコン向けゲームソフトとして発売し、ブランニュータイトルながら、多くのファンを魅了しました作品を、当社自らがPSP向けに改変しましたPSP向け自社開発製品の第1弾であり、新しい分野への拡張を図りました。

PSP向けの自社開発製品としましては、「ぐるみん」に続く第2弾製品として「英雄伝説 空の軌跡FC」を平成18年9月に発売しました。

自社開発製品以外の企画製品としましては、台湾でヒットしました「幻想三国誌II」の日本語版を平成18年9月に発売しました。

この結果、当期の売上高は882百万円（前期比1.5%減）となりました。

#### ② ライセンス部門

ライセンス部門におきましては、主に携帯電話機向け、中国及び韓国向けのロイヤリティ収入は順調に推移いたしましたが、家庭用ゲーム機の販売が低調であったことに伴い、家庭用ゲーム機向けのロイヤリティ収入が減少したことから、ライセンス部門の当期の売上高は193百万円（前期比50.4%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期と比較して59百万円減少し、当期末には1,014百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果増加した資金は914千円となりました。（前期は219百万円の増加）

これは主として、税引前当期純利益155百万円を計上したことに対して、法人税等の支払額が171百万円あったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果減少した資金は1百万円となりました。（前期は4百万円の減少）

これは主として、固定資産の取得による支出が2百万円あったためであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）



当期において財務活動の結果減少した資金は58百万円となりました。(前期は51百万円の減少)  
これは主に配当金の支払額が59百万円あったためであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は研究開発事業を主体とする会社であり、生産設備を保有していないため、該当事項はありません。

### (2) 受注状況

当社は受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
製品部門 (千円)	882,702	98.5
ライセンス部門 (千円)	193,765	49.6
合計 (千円)	1,076,468	83.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソフトバンク B B 株式会社	746,395	58.0	525,390	48.8

## 3【対処すべき課題】

### (1) 自社で保有しているコンテンツによる収益拡大について

当社が保有しているゲームソフト、映像、音楽、シナリオ及びキャラクター等のコンテンツを効果的にライセンス許諾することにより、ブランドとしての価値向上及び収益の最大化を図るとともに、当社保有のコンテンツを出版物や音楽、映像等の各種媒体を通じて発信し、更なる相乗効果を得ることを目指します。また、海外へのライセンス許諾も積極的に行い、グローバル展開も進めてまいります。

### (2) 成長分野への進出

ゲームを中心とした事業領域で、将来的に大きな市場へと飛躍する可能性を秘めている成長分野へ進出し、事業規模の拡大による収益の拡大を図ることを課題としております。

成長分野として、携帯電話機向けのゲーム配信、オンラインゲームへの展開を進め、収益拡大の裾野を広げてまいります。

### (3) 人材の採用育成

当社は、ユーザーの期待に応えるために、引き続き多くの優れた人材を採用育成することが重要な課題であると認識しております。これからも優れた人材を採用し、育成することにより個々人の能力を高め、高い制作能力を維持してまいります。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

### (1) 自社によるもの

#### ① 開発期間の長期化について

当社の場合、ゲームソフト制作の開発期間は半年から長いもので2、3年を要します。開発が長期間に渡るため、計画段階における開発期間と実際の開発期間に差異が生じる可能性があります。また、昨今の技術革新におけるスピードの速さのために、製品に求められる機能が高度化した場合、開発期間が長期化する可能性もあります。技術情報の収集には努めておりますが、当社の努力にもかかわらず対応が遅れが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ② 製品の販売推移の傾向について

当社の製品の販売推移については、ゲームソフトの販売開始時に売上の多くが集中するため、新製品を発売した四半期に製品部門の売上高が大きく計上される傾向にあります。

そのため、新製品の発売の時期により四半期ごとに業績が大幅に変動する可能性があります。

#### ③ 「イース」のオンラインゲーム計画について

当社の代表的なロールプレイングゲームである「イース」をオンラインゲームとして開発、サービス展開することについて、韓国のポータルサイト運営会社CJ Internet Corp.と業務提携契約を締結し、同社がソフトウェアの開発を進めております。

今後、開発の遅延、中止もしくはサービス開始後に計画通りに顧客を獲得できないという事態が生じた場合は、計画通りの利益を得られず、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 知的財産について

当社では、新規開発製品に関するもので知的財産の保護の対象となる可能性のあるものにつきましては、必要に応じて特許権・商標権などの取得を目指しておりますが、必ずしもかかる権利を取得できるとは限りません。当社の技術、ノウハウ又はタイトルなどが特許権又は商標権などとして保護されず他社に先んじられた場合には、当社製品の開発又は販売に支障が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、現在において当社製品による第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないとは限らず、かかる事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤ 特定販売先への依存について

前期における売上高のうち58.0%が、当期における売上高の48.8%がそれぞれソフトバンクBB株式会社に対する売上であり、高い比率を占めております。これは、当社がパソコンパッケージソフト流通業界において大きなシェアを持つためであります。当社では当社ホームページでの直販を含め、新たな販路の開拓を常に心がけており、特定取引先に対する依存度を低下させる方針であります。しかし、販売先の分散化が進んでいない段階で当該販売先による当社及び当社製品に対する取引方針が変化した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥ 人材の確保・育成について

当社は人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存のスタッフに加えて、特に開発の分野で十分な知識と技術を有する人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立っております。

当社は、優秀な人材を確保するために、また、現在在籍している人材が退職又は転職するなどのケースを最小限に抑えるため、基本報酬について軽視せず、また、ストックオプションなどを取り入れた報酬プログラムを実践しております。また、人材紹介サービスなどの活用により、必要な人材の確保に努めていく方針であります。しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社の事業拡大に制約を受ける可能性があります。また、機会損失が生じるなど当社の業績その他に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 環境によるもの

### ① 法規制などについて

健全なコンテンツの開発及び販売を業容として掲げる当社は、「R18（映画倫理規定管理委員会の規定のひとつ。18歳未満の鑑賞が不適切であることを示す。）」などで規制される事業の展開や製商品の取扱いは現在行っておりませんので、法的規制や行政指導に該当する事項はありません。しかしながら、将来的にコンピュータ又はデジタルコンテンツ関連業者を対象とした法規制が整備された場合、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

### ② ゲームソフトの違法コピー、中古販売に関わる問題について

ゲームソフトに関わる知的所有権を巡って発生している法律問題としては、無許諾の不正コピーと中古ゲームソフトの販売があります。

音楽ソフト業界とも共通の問題であります違法コピーにつきましては、メーカー各社は独自に採用するコピーガードなどで対策を講じておりますが、データの劣化や消費者の反発への不安もあり、未だこれといった決め手が無いのが現状です。

中古ソフトの問題は、ゲームソフトに頒布権（著作権法上、映画の著作物に認められているもので、著作物又はその複製物を頒布する権利を著作権者が専有するというもの）が認められるか否かを争点として、東京地方裁判所と大阪地方裁判所とはそれぞれ異なる司法判断が下ってございましたが、二審においては東京高等裁判所及び大阪高等裁判所ともに中古ゲームソフトの販売に関しては適法との判断が下されております。

当社は社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会に所属しており、協会としての対応もさることながら、これら二つの問題については今後の動向が業界全体として注目される所であり、その結果によりましては当社の業績に悪影響が出る可能性があります。

### ③ 個人情報の取扱いについて

当社は売上の一部を通信販売によっていることから、顧客の個人情報を保有しております。また、今後当社ホームページを通じた通信販売の増加も予想され、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、アクセス権を制限する等個人情報が漏洩することの無いように、取扱いには留意しております。

しかしながら、外部からのハッキングなど、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社の信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起ることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

### (1) 研究開発の目的及び主な内容について

当社はコンテンツメーカーとして、世界に幅広く普及しているプラットフォームであるパソコン向けゲームソフトを通じてユーザーに夢と感動を与えると同時に、市場の真のニーズを把握し、ユーザーに満足していただける良質かつ高感度の製品を供給することを目的として研究開発活動を行っております。

現在の研究開発活動は、これまでのゲームソフトの開発に加え、ブロードバンドなどの次世代ネットワークや通信を利用したゲームソフトのための技術革新や新規製品開発にも取り組んでおります。

### (2) 研究開発の体制

技術革新に関する研究開発はクリエイティブユニットにおいて行われており、各プロジェクトチームのリーダーを中心として、パソコンのOSの変遷、すなわち、米国Microsoft社の「Windows XP」などの基本ソフトウェアへの対応、及びパソコン搭載のビジュアル機能の高度化に伴うデジタルグラフィックや3Dの最先端の技術研究と自社製品への取り込みを行っております。また、ゲームソフトの制作を支援するツールの研究開発、さらには開発の合理化及びクオリティの向上を目的とする研究等を行い、それらの成果物を全社で共有することによって、制作の効率化、技術基盤の集約を可能としております。製品開発のプロジェクトはクリエイティブユニットとデザインユニットの連携にて行われており、各々のプロジェクトについては、その進捗状況に応じた人員と経営資源の配置を行っております。

### (3) 研究開発の成果

研究開発の成果といたしましては、パソコン向けゲームソフトの新製品「ザナドゥネクスト」（平成17年10月27日

発売)、「空の軌跡SC」(平成18年3月9日発売)、「幻想三国志II」(平成18年9月29日発売)及びPSP向けゲームソフトの新製品「ぐるみん」(平成18年6月29日発売)、「空の軌跡FC」(平成18年9月28日発売)をそれぞれ制作、発売いたしました。

(4) 研究開発費の総額

当期における研究開発費の総額は、296,334千円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りを合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

①資産

流動資産は、未収還付法人税等が35百万円増加したものの、現金及び預金が59百万円、繰延税金資産が10百万円減少したことなどにより、前期比38百万円減の1,245百万円となりました。

この結果、資産合計は、前期比40百万円減の1,426百万円となりました。

②負債

負債は、主として買掛金が12百万円、未払金が17百万円増加したものの、未払法人税等が92百万円、未払消費税が9百万円減少したことなどにより、前期比79百万円減の113百万円となりました。

③純資産

純資産は、主として利益剰余金が38百万円増加したことにより、前期比39百万円増の1,313百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より59百万円減少し1,014百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比218百万円減の914千円の収入となりました。前期と比較して、税引前当期純利益が減少したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比2百万円減の1百万円の支出となりました。前期と比較して、有形固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して、株式の発行による収入が減少したことから前期比7百万円の増加の58百万円の支出となりました。

(4) 経営成績の分析

①売上高

当期は、新作タイトル5タイトルを発売し、製品売上高は前期比13百万円減の882百万円となりました。一方ロイヤリティ収入は、家庭用ゲーム機向けライセンスが低調であったことにより前期比196百万円減の193百万円となり、売上高は前期比210百万円減の1,076百万円となりました。

②営業利益

売上原価の発生しないロイヤリティ収入の減少により、売上総利益が減少したこと、販売促進費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したことにより営業利益は前期比316百万円減の155百万円となりました。

③経常利益

営業利益の減少により前年同期比312百万円減の155百万円となりました。

④税引前当期純利益

経常利益の減少により前年同期比312百万円減の155百万円となりました。

⑤当期純利益

税引前当期純利益の減少により当期純利益は前年同期比178百万円減の98百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期における設備投資について、特記すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社の事業所は1ヶ所のみであり、主要な設備は以下のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額			従業員数(人)
			器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計(千円)	
本社	東京都立川市	統括業務施設 販売設備 研究開発設備	4,611	684	5,295	51

(注) 1. 主な賃借設備は、以下のとおりです。

本社事務所：年間賃借料 32,250千円、敷金 25,000千円

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設は以下のとおりであります。なお、除却等の計画はありません。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (東京都立川市)	オンラインゲー ムソフトウェア	150,000	150,000	公募増資	平成15年12月	平成19年5月	—

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	348,000
計	348,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	101,500	101,500	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	101,500	101,500	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### ①平成14年4月18日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数（個）	26	26
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,300	1,300
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月19日 至 平成24年4月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,000 資本組入額 2,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位になければならない。権利者の新株予約権の相続はできない。 その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は50株であります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数につきましては、株式の分割又は併合が行われる場合には次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また調整前払込金額を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）が行われる場合には次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

なお調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

3. 新株予約権の行使時の払込金額につきましては、株式の分割又は併合が行われる場合には次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また調整前払込金額を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）が行われる場合には次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てます。

4. 新株予約権の行使時の払込金額は1株当たりの金額を記載しております。

5. 新株予約権の喪失について

被付与者は、次の各号に定める場合には会社に対する新株予約権を喪失するものとします。

- (1) 自己都合により会社を退職したとき。但し、役員への就任を除く。
- (2) 禁固以上の刑に処せられたとき。もしくは当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の制裁を受けたとき。
- (3) 書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たとき。
- (4) 上記のほか、細目等については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

6. 平成14年8月1日付けの株式分割（1：5）、平成16年5月20日付けの株式分割（1：2）及び平成17年8月19日付けの株式分割（1：5）により、各数値の調整を行っております。

②平成16年12月16日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数（個）	10	10
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	50	50
新株予約権の行使時の払込金額（円）	54,600	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年1月28日 至 平成25年1月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 54,600 資本組入額 27,300	同左

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社の取締役、または従業員の地位にあることを条件とする。</p> <p>1個の本新株予約権の一部につき新株予約権を行使することはできない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は5株であります。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

3. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。払込価額は、新株予約権発行日(以下、「発行日」という。)の株式会社東京証券取引所が公表する当社普通株式の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)の金額であります。

なお、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整します。

- ①当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ②当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

- ③当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

4. 新株予約権の行使時の払込金額は1株当たりの金額を記載しております。

5. 新株予約権の喪失について

被付与者は、次の各号に定める場合には会社に対する新株予約権を喪失するものとします。

- (1) 当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合

- (2) 被付与者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合又は当該新株予約権を放棄した場合

6. 平成17年8月19日付けの株式分割(1:5)により、各数値の調整を行っております。



## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年11月1日 (注) 1.	200	200	10,000	10,000	102,664	102,664
平成13年12月1日 (注) 2.	190	390	2,800	12,800	168	102,833
平成14年4月15日 (注) 3.	1,170	1,560	—	12,800	—	102,833
平成14年4月27日 (注) 4.	180	1,740	18,000	30,800	18,000	120,833
平成14年8月1日 (注) 5.	6,960	8,700	—	30,800	—	120,833
平成15年12月2日 (注) 6.	1,000	9,700	119,200	150,000	184,400	305,233
平成16年5月20日 (注) 7.	9,700	19,400	—	150,000	—	305,233
平成16年4月～ 平成16年9月 (注) 8.	630	20,030	6,300	156,300	6,300	311,533
平成16年12月～ 平成17年7月 (注) 8.	280	20,310	4,530	160,830	4,530	316,063
平成17年8月19日 (注) 9.	80,840	101,150	—	160,830	—	316,063
平成17年10月～ 平成18年4月 (注) 8.	350	101,500	700	161,530	700	316,763

(注) 1. 旧日本ファルコム株式会社の新設分割による設立

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

旧商法第373条に定める新設分割であります。

旧日本ファルコム株式会社（現株式会社ファルコム）の株主に対してその所有する株式100株につき当社普通株式1株の割合をもって割当交付しております。

2. 株式会社ファルコムドットコムからの吸収分割による発行

発行価格 14,736円

資本組入額 14,736円

平成13年11月22日開催の臨時株主総会決議に基づいた旧商法第374条ノ16に定める吸収分割であります。

株式会社ファルコムドットコムに対して当社普通株式190株を交付しております。

3. 株式分割

分割比率 1 : 4

平成14年3月28日開催の取締役会決議に基づいております。

4. 有償第三者割当

発行価格 200,000円

資本組入額 100,000円

平成14年4月18日開催の臨時株主総会決議に基づいております。

割当先は、伊藤忠商事株式会社（150株）、当社監査役村山富男（15株）、高橋次男（15株）であります。

5. 株式分割

分割比率 1 : 5

平成14年6月27日開催の取締役会決議に基づいております。

6. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 330,000円

資本組入額 119,200円

払込金総額 303,600千円

7. 株式分割

分割比率 1 : 2

平成16年3月2日開催の取締役会決議に基づいております。

8. 新株予約権の行使

9. 株式分割

分割比率 1 : 5

平成17年5月19日開催の取締役会決議に基づいております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	9	15	9	2	5,006	5,044	—
所有株式数 (株)	—	1,195	846	41,821	366	8	57,264	101,500	—
所有株式数の 割合(%)	—	1.2	0.8	41.2	0.4	0.0	56.4	100.0	—

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社日本ファルコムホール ディングス	東京都立川市曙町1-14-13	41,600	40.98
加藤正幸	東京都日野市	22,000	21.67
山崎伸治	神奈川県横浜市磯子区	2,000	1.97
草野孝之	東京都西多摩郡	1,400	1.37
石川三恵子	神奈川県相模原市	1,200	1.18
村山富男	東京都立川市	750	0.73
加藤孝雄	千葉県船橋市	720	0.70
石田景子	千葉県匝瑳市	580	0.57
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	560	0.55
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府中央区北浜2-4-6	555	0.54
計	—	71,365	70.31

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 101,500	101,500	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	101,500	—	—
総株主の議決権	—	101,500	—

## ② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成14年4月18日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年4月18日現在在籍する当社取締役、監査役及び使用人に対して新株予約権を発行することを、平成14年4月18日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年4月18日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役2、監査役1、従業員46
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—

(平成16年12月16日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び使用人に対して新株予約権を発行することを、平成16年12月16日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年12月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1、従業員4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題としてとらえております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、各期の経営成績を考慮に入れて適切な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株につき600円を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図りながら、将来の事業展開に役立ててまいりたいと考えております。

## 4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	—	—	738,000 □ 485,000	732,000 □ 245,000	152,000
最低(円)	—	—	373,000 □ 286,000	264,000 □ 107,000	49,200

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものです。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、平成15年12月2日をもって東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	127,000	101,000	87,500	86,900	74,000	70,500
最低(円)	92,500	75,000	65,000	66,800	66,000	49,200

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものです。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		山崎 伸治	昭和33年7月26日生	昭和59年4月 株式会社マイクロハウス入社 平成4年9月 旧日本ファルコム株式会社入社 取締役企画業務部長就任 平成8年4月 同社常務取締役就任 平成13年4月 株式会社ファルコム・ソフトウェア・プロダクツ 代表取締役就任 平成13年11月 新設分割により当社に転籍 代表取締役社長就任(現任)	2,000
取締役	デザインユニット部長	石川 三恵子	昭和39年1月23日生	昭和60年4月 フレッシュ松屋株式会社入社 昭和62年7月 旧日本ファルコム株式会社入社 平成13年11月 新設分割により当社に転籍 取締役企画総務部 (現デザインユニット)部長就任 (現任)	1,200
取締役	クリエイティブユニット部長	草野 孝之	昭和44年1月27日生	平成3年4月 旧日本ファルコム株式会社入社 平成13年11月 新設分割により当社に転籍 取締役開発部 (現クリエイティブユニット)部長就任(現任)	1,400
取締役	コーポレートユニット部長	阿部 敬史	昭和43年11月11日生	平成4年4月 ユニバーサル証券株式会社 (現三菱UFJ証券株式会社)入社 平成8年12月 株式会社まんだらけ入社 平成13年3月 同社取締役就任 平成14年5月 ネクステック株式会社入社 平成15年5月 当社入社 取締役コーポレートユニット部長 就任(現任)	—
取締役	制作企画委員会 部長	近藤 季洋	昭和50年1月14日生	平成10年4月 旧日本ファルコム株式会社入社 平成13年11月 新設分割により当社に転籍 平成17年9月 制作企画委員会部長就任 平成18年12月 取締役制作企画委員会部長就任 (現任)	—
常勤監査役		村山 富男	昭和16年12月14日生	昭和43年7月 日本ベルハウエル株式会社入社 昭和50年4月 東京税理士会登録 平成13年11月 常勤監査役就任(現任)	750
常勤監査役		中原 嘉伸	昭和39年10月17日生	昭和62年5月 株式会社ボールドスタッフ入社 平成元年4月 旧日本ファルコム株式会社入社 平成13年11月 新設分割により当社に転籍 平成14年4月 常勤監査役就任(現任)	90
計					5,440

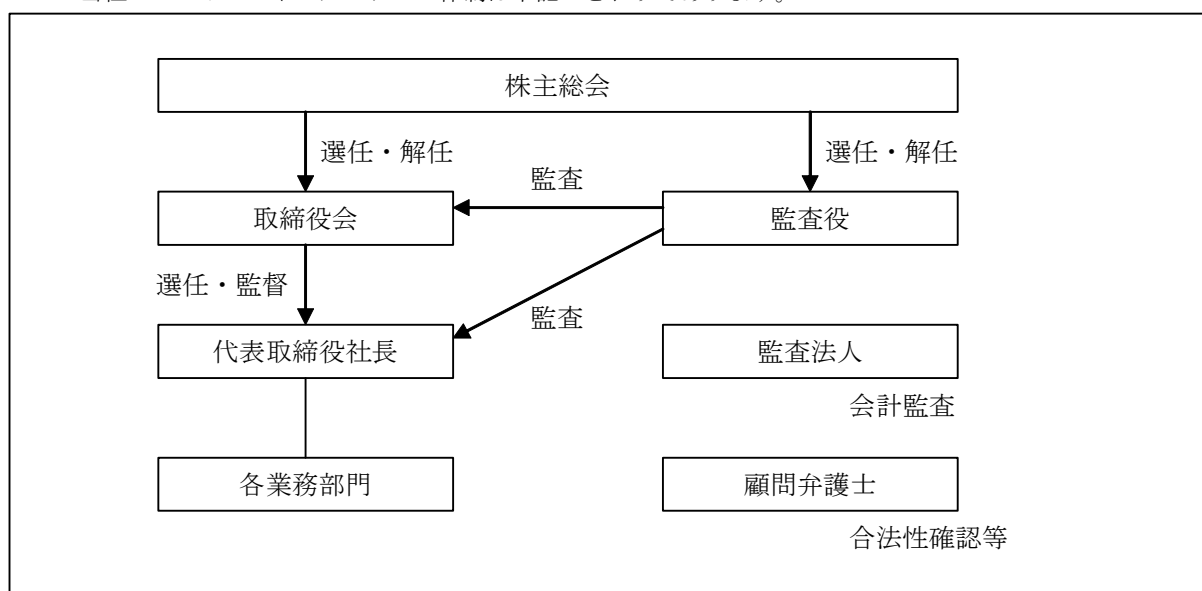
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、遵法経営と株主利益の尊重を大前提に、経営効率の追求による利益の最大化を図り、その結果については透明性の高い情報開示を通じてすべてのステークホルダーの裁定を得ることが肝要と考えております。具体的には、監査役の独立性、監査の実効性の確保による取締役等の職務へのチェック機能の強化、取締役会による合議を通じた迅速な意思決定と業務執行の妥当性チェック、IR活動を通じた健全な株主づくり、適時情報開示体制の更なる強化等を実施し、従業員、株主、取引先、債権者、顧客等、当社を取り巻くすべてのステークホルダーの利益極大化を目指してまいりたいと考えております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



#### a. 取締役会

取締役会は、取締役4名によって効率的に運営され、経営上の迅速な意思決定を行っております。原則、月1回の取締役会の開催に加え、重要な議案が生じたときは、適宜取締役会を開催しております。なお、取締役会においては全て監査役出席のもとに決議され、コンプライアンスの徹底を図っております。

#### b. 監査役

監査役については、現在2名の監査役（内1名は社外監査役）が選任されており、月1回の協議開催を原則とし、必要に応じて臨時協議を開催し、業務監査および会計監査を実施しております。また、監査役は全ての取締役会に出席し、企業経営の健全性、取締役の職務執行を監督しております。

#### c. 監査法人

当社は監査法人による証券取引法に基づく会計監査を中間決算および期末決算において受けております。また、第1四半期および第3四半期についても監査法人による意見表明のための手続きを実施しております。その際には取締役会および監査役と監査法人との連携を綿密に図っており、その相乗効果によりコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

#### d. 内部監査

内部監査については、当社は人員規模の観点から、社長を監査責任者として、それぞれの部署間において各部署の部長による相互監査を実施しております。なお、今後、組織・業務量等、会社の規模が拡大した際に内部監査部門を設置することを検討しております。

#### e. コンプライアンス

当社では、年数回行う全社員総会において、役職員に対してコンプライアンスを浸透させる勉強会を開き組織の末端までコンプライアンスの周知徹底に努めております。

また、当社は、弁護士と顧問契約を結んでおり、必要に応じて顧問弁護士に相談し、指導およびアドバイスを受けております。

#### f. ディスクロージャー

ディスクロージャーにつきましては、一般に公正妥当と認められた企業会計の基準を尊重し、監査法人の意見等についても充分検討して受け入れ、制度としてのディスクロージャーの他、リスク情報等も含めた自発的なディスクロージャーにも重点を置き、公平性、迅速性、継続性を基本とした積極的な情報の開示に努めております。

g. 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名（所属する監査法人）

代表社員 業務執行社員 高瀬 敬介（三優監査法人）

業務執行社員 鳥居 陽（三優監査法人）

なお、会計士補2名が補助者として会計監査業務にかかわっております。

h. 役員報酬の内容

当事業年度（平成18年9月期）における取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬（4名）	37百万円
監査役を支払った報酬（2名）	11百万円
計	49百万円

i. 監査報酬の内容

当事業年度（平成18年9月期）における監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬	6百万円
計	6百万円

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
当社の監査役の内1名は社外監査役であり、当社株主であります。取引関係その他利害関係はございません。（当社には社外取締役はおりません。）

(4) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間における取締役会は、監査役出席のうえ、最低月1回以上開催しております。また、その他必要に応じて取締役と業務部門の担当責任者による会議も実施いたしました。

監査役も、毎月1回以上協議を実施し、監査役相互または内部監査担当との連携、意思疎通を深めております。情報開示および情報管理体制につきましては、情報開示担当役員のもと情報の一元化を行い、タイムリーディスクロージャーと情報管理の強化を図っております。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引については、原則として行わない方針であります。



## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）及び当事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,073,229		1,014,090	
2. 売掛金		178,841		171,501	
3. 製品		7,738		12,179	
4. 原材料		4,020		2,559	
5. 前払費用		4,628		5,663	
6. 繰延税金資産		14,936		4,086	
7. 未収還付法人税等		—		35,117	
8. その他		813		154	
貸倒引当金		△124		△119	
流動資産合計		1,284,083	87.6	1,245,234	87.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 器具備品		14,954		16,963	
減価償却累計額		10,250	4,704	12,352	4,611
有形固定資産合計			4,704		4,611
			0.3		0.3
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			679		684
(2) ソフトウェア仮勘定			150,000		150,000
(3) 電話加入権			757		757
無形固定資産合計			151,436		151,441
			10.3		10.6
3. 投資その他の資産					
(1) 繰延税金資産			383		106
(2) 敷金保証金			25,981		25,181
投資その他の資産合計			26,364		25,287
			1.8		1.8
固定資産合計			182,504		181,339
			12.4		12.7
資産合計			1,466,588		1,426,573
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		16,764		29,759	
2. 未払金		29,226		46,733	
3. 未払費用		12,412		11,943	
4. 未払法人税等		92,460		—	
5. 未払消費税等		16,803		7,167	
6. 前受金		7,029		—	
7. 預り金		4,387		4,419	
8. 賞与引当金		14,000		13,500	
流動負債合計		193,085	13.2	113,523	8.0
負債合計		193,085	13.2	113,523	8.0
(資本の部)					
I 資本金	※1	160,830	11.0	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		316,063		—	
資本剰余金合計		316,063	21.5	—	—
III 利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金		510,000		—	
2. 当期末処分利益		286,609		—	
利益剰余金合計		796,609	54.3	—	—
資本合計		1,273,502	86.8	—	—
負債資本合計		1,466,588	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—		161,530	11.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		316,763	
資本剰余金合計		—		316,763	22.2
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		—		710,000	
繰越利益剰余金		—		124,757	
利益剰余金合計		—		834,757	58.5
株主資本合計		—		1,313,050	92.0
純資産合計		—		1,313,050	92.0
負債純資産合計		—		1,426,573	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		896,193			882,702		
2. ロイヤリティ収入		390,580	1,286,774	100.0	193,765	1,076,468	100.0
II 製品売上原価			138,684	10.8		148,542	13.8
売上総利益			1,148,089	89.2		927,926	86.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		26,386			30,250		
2. 広告宣伝費		85,168			73,699		
3. 販売促進費		66,716			208,277		
4. 役員報酬		49,080			49,080		
5. 給料手当		32,133			26,670		
6. 賞与		5,727			3,359		
7. 賞与引当金繰入額		2,114			1,937		
8. 法定福利費		10,732			10,167		
9. 賃借料		12,862			12,768		
10. 水道光熱費		1,156			1,102		
11. 支払手数料		40,752			45,858		
12. 消耗品費		1,924			2,043		
13. 旅費交通費		2,413			2,241		
14. 通信費		675			854		
15. 減価償却費		599			629		
16. 研究開発費	※1	328,911			296,334		
17. その他		8,959	676,316	52.5	7,152	772,428	71.8
営業利益			471,773	36.7		155,497	14.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		9			104		
2. 為替差益		94	103	0.0	—	104	0.0
V 営業外費用							
1. 新株発行費		3,966			—		
2. 株式交付費		—	3,966	0.3	226	226	0.0
經常利益			467,910	36.4		155,375	14.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		426	426	0.0	5	5	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	56	56	0.0	—	—	—
税引前当期純利益			468,279	36.4		155,381	14.4
法人税、住民税及び事 業税		189,531			45,416		
法人税等調整額		1,225	190,757	14.8	11,126	56,543	5.2
当期純利益			277,522	21.6		98,837	9.2
前期繰越利益			9,087				
当期末処分利益			286,609				

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		115,005	82.9	128,001	86.2
II 外注費		23,918	17.3	24,981	16.8
小計		138,924	100.2	152,983	103.0
III 製品期首たな卸高		7,498	5.4	7,738	5.2
合計		146,422	105.6	160,721	108.2
IV 製品期末たな卸高		7,738	5.6	12,179	8.2
差引 製品売上原価		138,684	100.0	148,542	100.0

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年9月30日 残高（千円）	160,830	316,063	510,000	286,609	1,273,502	1,273,502
事業年度中の変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	700	700			1,400	1,400
剰余金の配当（注）				△60,690	△60,690	△60,690
別途積立金の積立（注）			200,000	△200,000	—	—
当期純利益				98,837	98,837	98,837
事業年度中の変動額合計（千円）	700	700	200,000	△161,852	39,547	39,547
平成18年9月30日 残高（千円）	161,530	316,763	710,000	124,757	1,313,050	1,313,050

(注)平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		468,279	155,381
減価償却費		2,560	2,494
貸倒引当金の減少額		△1,430	△5
賞与引当金の減少額		△1,750	△500
受取利息及び受取配当金		△9	△104
新株発行費		599	—
株式交付費		—	226
固定資産除却損		56	—
売上債権の減少額 (△:増加額)		△5,464	310
たな卸資産の増加額		△785	△2,980
その他資産の減少額 (△:増加額)		7,900	△376
仕入債務の増加額 (△:減少額)		△5,784	12,994
未払金の増加額 (△:減少額)		△35,959	16,438
未払消費税等の増加額 (△:減少額)		7,397	△9,636
その他負債の減少額		△47,145	△1,811
小計		388,464	172,430
利息及び配当金の受取額		9	104
法人税等の支払額		△168,718	△171,619
営業活動によるキャッシュ・フロー		219,755	914
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△4,154	△2,008
無形固定資産の取得による支出		△327	△398
敷金保証金の解約による収入		—	800
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,481	△1,606
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		8,460	1,173
配当金の支払額		△59,682	△59,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		△51,222	△58,447
IV 現金及び現金同等物の増加額		164,051	△59,139
V 現金及び現金同等物の期首残高		909,178	1,073,229
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,073,229	1,014,090

⑤【利益処分計算書】

	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年12月20日)	
区分	金額 (千円)	
I 当期末処分利益		286,609
II 利益処分量		
1. 配当金	60,690	
2. 任意積立金		
(1) 別途積立金	200,000	260,690
III 次期繰越利益		25,919



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料 先入先出法による原価法を採用しております。	製品・原材料 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具及び備品 5～12年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日）を適用しております。 新株発行費は、当事業年度より株式交付費として表示しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 328,911千円 ※2. 固定資産除却損は、器具備品56千円であります。	※1. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 296,334千円 ※2. _____

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	101,150	350	—	101,500
合計	101,150	350	—	101,500

(注) 普通株式の株式数の増加350株は、新株予約権 (ストックオプション) の行使によるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	60,690	600	平成17年9月30日	平成17年12月20日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	60,900	600	利益剰余金	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,073,229千円	現金及び預金 1,014,090千円
現金及び現金同等物 1,073,229	現金及び現金同等物 1,014,090

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社はリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社はリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年9月30日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (平成18年9月30日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社は退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社は退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び従業員 8名	当社取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,300株	普通株式 50株
付与日	平成14年4月24日	平成17年1月6日
権利確定条件	付与日(平成14年4月24日)以降、権利確定日(平成16年4月19日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年1月6日)以降、権利確定日(平成17年1月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年4月24日 至 平成16年4月18日)	1ヶ月間(自平成17年1月6日 至 平成17年1月28日)
権利行使期間	平成16年4月19日から平成24年4月18日まで	平成17年1月28日から平成25年1月27日まで

(注) 平成14年8月1日付株式分割(株式1株につき5株)及び平成16年5月20日付株式分割(1株につき2株)及び平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象として、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	1,650	50
権利確定	—	—
権利行使	350	—
失効	—	—
未行使残	1,300	50

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,000	54,600
行使時平均株価 (円)	109,748	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">8,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,936千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">15,319千円</span></p> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">15,319千円</span></p>	未払事業税損金不算入額	8,207千円	賞与引当金損金不算入額	5,698千円	その他	1,030千円	計	14,936千円	その他	383千円	計	383千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,361千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">6,467千円</span></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収還付事業税損金算入額</td> <td style="text-align: right;">2,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,274千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">4,192千円</span></p>	賞与引当金損金不算入額	5,494千円	その他	867千円	計	6,361千円	その他	106千円	計	106千円	未収還付事業税損金算入額	2,274千円	繰延税金負債合計	2,274千円
未払事業税損金不算入額	8,207千円																										
賞与引当金損金不算入額	5,698千円																										
その他	1,030千円																										
計	14,936千円																										
その他	383千円																										
計	383千円																										
賞与引当金損金不算入額	5,494千円																										
その他	867千円																										
計	6,361千円																										
その他	106千円																										
計	106千円																										
未収還付事業税損金算入額	2,274千円																										
繰延税金負債合計	2,274千円																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費に係る特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△4.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費に係る特別控除額	△4.6%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%																
法定実効税率	40.7%																										
(調整)																											
試験研究費に係る特別控除額	△4.6%																										
その他	0.3%																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%																										

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

## 【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	12,590円24銭	1株当たり純資産額	12,936円46銭
1株当たり当期純利益	2,759円37銭	1株当たり当期純利益	975円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,702円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	961円81銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	277,522	98,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	277,522	98,837
期中平均株式数(株)	100,575	101,356
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,115	1,406
(うち新株予約権)	(2,115)	(1,406)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	同左

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
器具備品	14,954	2,008	—	16,963	12,352	2,101	4,611
有形固定資産計	14,954	2,008	—	16,963	12,352	2,101	4,611
無形固定資産							
ソフトウェア	5,243	398	—	5,641	4,957	393	684
ソフトウェア仮勘定	150,000	—	—	150,000	—	—	150,000
電話加入権	757	—	—	757	—	—	757
無形固定資産計	156,000	398	—	156,398	4,957	393	151,441
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	124	119	—	124	119
賞与引当金	14,000	13,500	14,000	—	13,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 流動資産

## a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	531
預金	
普通預金	1,013,558
合計	1,014,090

## b. 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)コナミデジタルエンタテインメント	63,504
ソフトバンクBB(株)	59,578
ヤマトフィナンシャル(株)	18,514
Mastiff, LLC	9,753
(有)ホド企画	5,250
その他	14,900
合計	171,501

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{\frac{2}{(B)} \times 365}$
178,841	1,131,005	1,138,345	171,501	86.9	56.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## c. 製品

品名	金額 (千円)
ゲームソフト	8,567
音楽CD	1,351
その他	2,260
合計	12,179

d. 原材料

品名	金額 (千円)
資材等	2,559
合計	2,559

② 流動負債

買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)キシノ	14,862
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	11,088
(株)新紀元社	1,941
神藤由東大 (個人)	899
イーディーコントライブ(株)	341
その他	626
合計	29,759

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	1株券 10株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行ないます。 但し、電子公告によることができな事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行ないます。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 <a href="http://www.falcom.co.jp">http://www.falcom.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第4期）（自平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月21日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第5期中（自平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月22日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

日本ファルコム株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファルコム株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファルコム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注記文) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

日本ファルコム株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高瀬 敬介 印

業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファルコム株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファルコム株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注記文) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。